

那珂市の財政事情

問 財政課財政グループ
☎ 298 - 1111
(内線 522・523)

令和元年度決算・財政健全化判断比率・令和2年度上半期執行状況

市では、市民の皆さんに市政運営の状況をご理解いただくため、毎年2回、財政事情を公表しています。

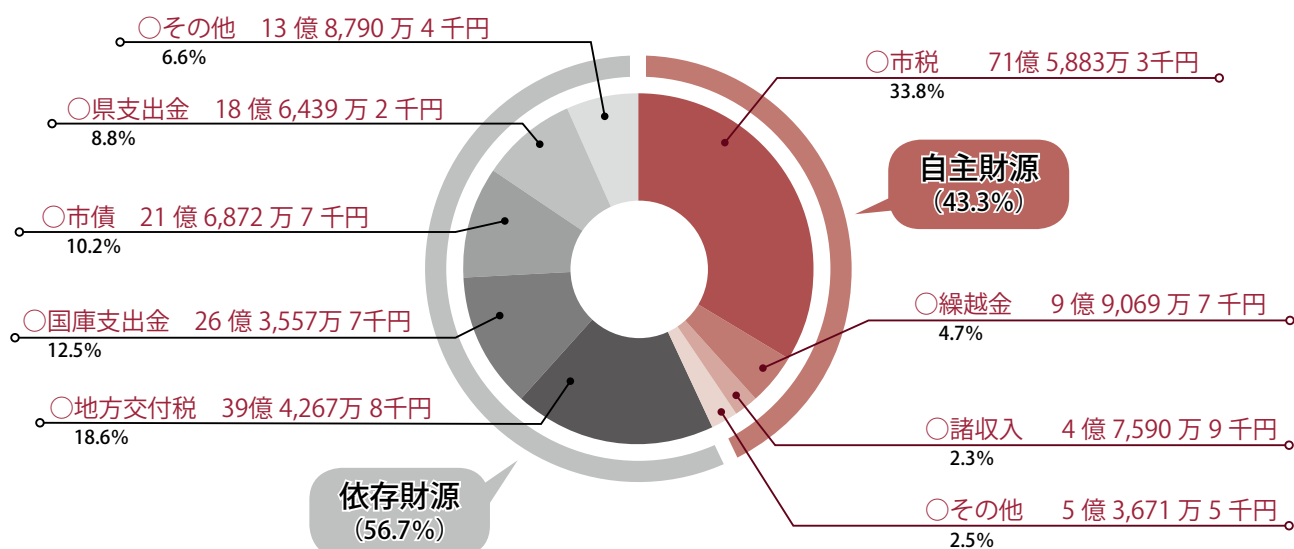
今回は、9月の市議会定例会で認定された令和元年度決算の状況および令和2年4月1日から9月30日までの予算の執行状況などについてお知らせします。

① 令和元年度決算

■ 一般会計の決算状況

【歳入】 211億6,143万2千円

自主財源…市民税や固定資産税など、市が自ら確保した財源
依存財源…国や県から交付されたり割り当てられる財源



○那珂市の歳入と歳出を家計に例えると…？

例えば月の収入を
30万円とすると…

○収入 … 月 30 万円

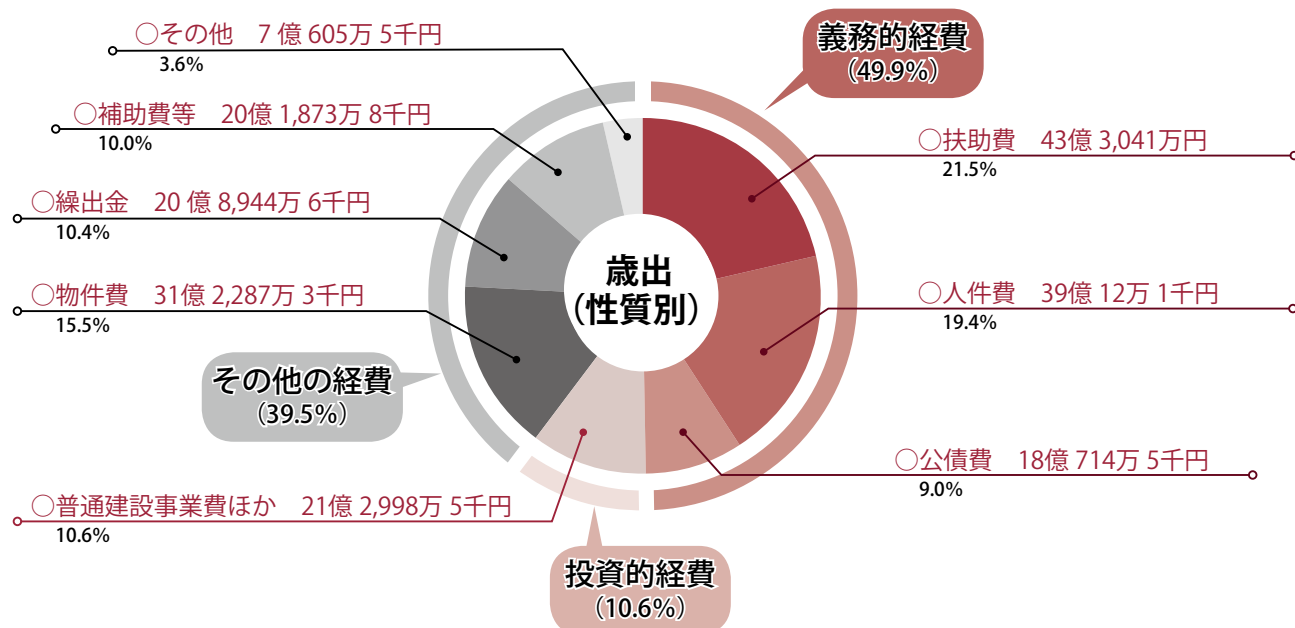
区分	金額	構成比	費目
給与(基本給)	10万1,400円	33.8%	市税
給与(諸手当)	7万5,600円	25.2%	地方交付税・交付金など
パート収入	6,600円	2.2%	使用料・手数料など
預金引き出し	900円	0.3%	繰入金
前月から繰越金	1万4,100円	4.7%	前年度繰越金
その他臨時収入	6,900円	2.3%	諸収入
ローン借り入れ	3万600円	10.2%	市債
親せきからの援助	6万3,900円	21.3%	国庫・県支出金

○支出 … 月 28 万 5,100 円

区分	金額	構成比	費目
生活費(食費・光熱水費など)	9万9,500円	34.9%	人件費・物件費
医療・介護・教育費など	8万9,800円	31.5%	扶助費・補助費など
家の増改築・車の購入など	3万8,500円	13.5%	普通建設事業費など
子どもたちへの仕送りなど	2万9,900円	10.5%	貸付金・繰出金など
ローンの返済	2万5,700円	9.0%	公債費
預金	1,700円	0.6%	積立金

● 収入支出差引 1万4,900円
● 家電購入の残金ボーナス払い 4,500円
● 実際の収支 1万400円

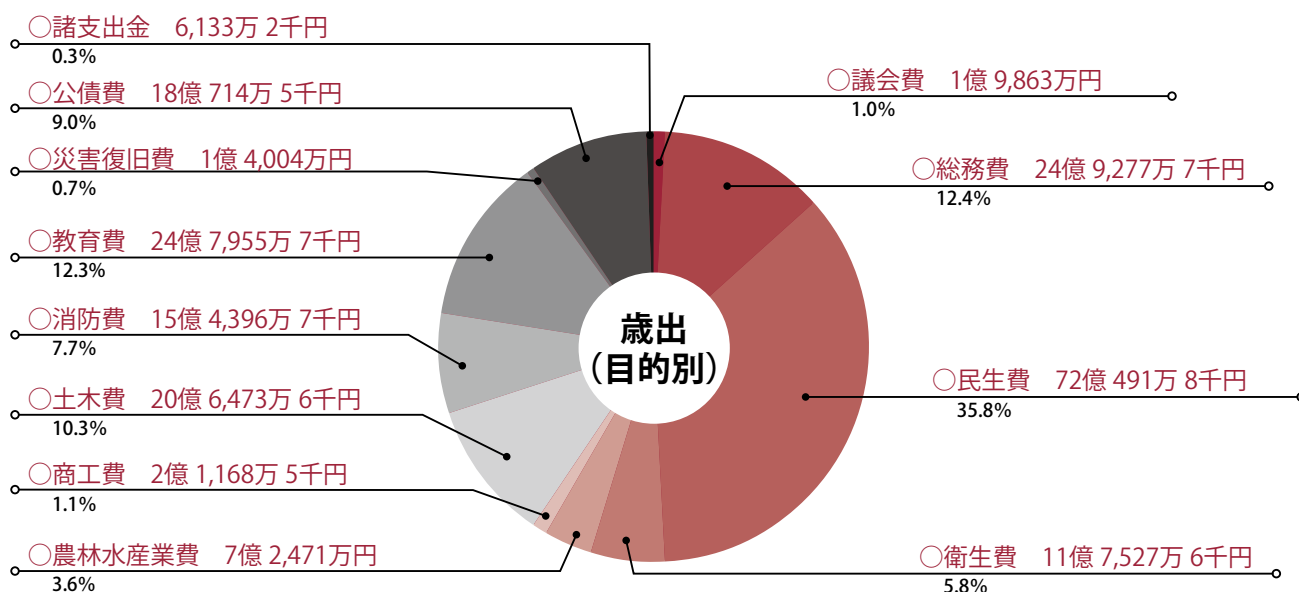
【歳出】 201億477万3千円



義務的経費……職員の給与や社会保障費など、支出が義務付けられている経費

投資的経費……道路や公共施設などの建設や用地購入などにかかる経費

その他の経費…上記以外にかかる経費



特別会計の 決算状況

特別会計とは、特定の事業を行う場合に、一般会計とは別に経理を行う会計です。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険(事業勘定)	54億 8,021万5千円	54億 3,347万2千円	4,674万3千円
下水道事業	23億 6,047万4千円	19億 1,977万3千円	4億 4,070万1千円
公園墓地事業	1,753万1千円	1,310万5千円	442万6千円
農業集落排水整備事業	10億 7,575万1千円	8億 9,713万4千円	1億 7,861万7千円
介護保険(保険事業勘定)	47億 6,000万5千円	45億 2,495万3千円	2億 3,505万2千円
後期高齢者医療	6億 3,987万4千円	6億 3,822万3千円	165万1千円
合計	143億 3,385万 円	134億 2,666万 円	9億 719万 円

市債の状況

区分	令和元年度末現在高	対前年度増減
一般会計債	182億 6,476万 7千円	4億 5,714万 2千円
下水道事業債	103億 1,334万 2千円	△ 9,190万 1千円
農業集落排水整備事業債	47億 4,388万 円	7,730万 3千円
水道事業債	24億 8,552万 9千円	6億 4,830万 1千円
合計	358億 751万 8千円	10億 9,084万 5千円

市有財産の状況

※公営企業会計分は含まない。

区分	令和元年度末現在高	対前年度増減
土地	180万 87㎡	6,456㎡
建物	16万 4,382㎡	△ 3,168㎡
有価証券	1,317万 5千円	△ 17万 1千円
出資による権利	7,741万 9千円	10万 円
債権	1,198万 1千円	△ 129万 4千円
基金	72億 6,346万 3千円	△4億 2,341万 円

水道事業会計決算状況

区分	令和元年度決算額	対前年度増減
収益的収入	12億 8,203万 4千円	2,629万 2千円
収益的支出	9億 6,482万 円	△ 2,475万 5千円
資本的収入	7億 6,563万 8千円	1億 656万 8千円
資本的支出	11億 4,077万 3千円	9,036万 7千円

市の水道事業は、民間企業と同様に企業会計が導入されており、独立採算で運営しています。

- 収益的収支…事業の管理運営など経常業務に関する収入および支出(消費税込)
- 資本的収支…水道管の敷設など建設改良費に関する収入および支出(消費税込)

※資本的収入の支出に対する不足額は、内部留保資金などで補てんしました。

市税負担の状況

税目	令和元年度決算額	1世帯当たりの負担額	1人当たりの負担額
市民税	30億 644万 4千円	13万 1,515円	5万 5,141円
固定資産税	32億 9,488万 7千円	14万 4,133円	6万 431円
軽自動車税	1億 7,626万 9千円	7,711円	3,233円
市たばこ税	3億 6,673万 5千円	1万 6,043円	6,726円
都市計画税	3億 1,449万 6千円	1万 3,757円	5,768円
合計	71億 5,883万 1千円	31万 3,159円	13万 1,299円

※世帯数 22,860 世帯、人口 54,523 人 (令和 2 年 4 月 1 日現在) を用いて算出しています。

※都市計画税は、都市計画事業などに充てられる目的税として、菅谷市毛線街路整備事業、下菅谷地区まちづくり事業、および公債費(過去の都市計画事業などで借り入れた市債の返済分)に充当しています。なお、これらの事業の44.45%は都市計画税で賄われています。

②財政健全化判断比率の状況

那珂市の数値は**良好**であり、**健全性が保たれています！**

区分	令和元年度	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
健全化判断比率			
実質赤字比率	— ※黒字のため数値なし	13.03%	20.00%
連結赤字比率	— ※黒字のため数値なし	18.03%	30.00%
実質公債費比率	3.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	6.8%	350.0%	—
資金不足比率	— ※黒字のため数値なし	経営健全化基準 20.0%	

- 実質赤字比率……………一般会計などの赤字の割合
- 連結実質赤字比率…特別会計を含む市の全会計の赤字の割合
- 実質公債費比率………借入金の返済額(公債費)の大きさ
- 将来負担比率……………将来負担が見込まれる債務(借入金など)の割合
- 資金不足比率……………公営企業における経営状態の悪化の度合
※水道事業会計、下水道事業会計の2会計が対象です。

財政健全化判断比率以外の 主な財政指標の状況

財政力指数

財政基盤の強さを表す指標。数値が大きいほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の交付を受けない。

数値(対前年比) 0.65 (—)
県内順位 26位 / 44市町村

経常収支比率

人件費や扶助費など経常的な支出が、市税などの経常的な収入に占める割合。比率が低いほど、臨時の需要に対して余裕がある。

数値(対前年比) 93.1% (2.2%)
県内順位 25位 / 44市町村

③令和2年度上半期執行状況 (令和2年4月1日～令和2年9月30日)

※下水道事業特別会計および農業集落排水整備事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行し、下水道事業会計となりました。

市債現在高

(令和2年9月30日現在)

区分	令和2年 9月30日現在高	対前年度下半期 増減高
一般会計債	173億 6,844万 2千円	5億 5,007万 4千円
下水道事業債	99億 7,746万 4千円	△3億 3,587万 8千円
農業集落排水 整備事業債	46億 2,276万 7千円	△1億 2,111万 3千円
水道事業債	24億 5,909万 5千円	△2,643万 4千円
合計	344億 2,776万 8千円	6,664万 9千円

市有財産現在高

(令和2年9月30日現在)

区分	令和2年 9月30日現在高	対前年度下半期 増減高
有価証券	1,317万 5千円	△17万 1千円
出資による権利	7,741万 9千円	0円
債権	2,303万 5千円	1,032万 円
基金	70億 7,064万 8千円	△5億 4,783万 8千円

※公営企業会計分は含まない。

水道事業会計

(令和2年9月30日現在)

区分	予算現額	収入・支出済額	執行率
収益的 収支	収入 11億 7,707万 8千円	5億 9,321万 8千円	50.4%
	支出 11億 2,721万 9千円	3億 5,420万 7千円	31.4%
資本的 収支	収入 12億 252万 円	0円	0%
	支出 16億 6,790万 7千円	12億 8,628万 3千円	77.1%

下水道事業会計

(令和2年9月30日現在)

区分	予算現額	収入・支出済額	執行率
収益的 収支	収入 20億 1,491万 7千円	8億 1,793万 8千円	40.6%
	支出 17億 5,762万 5千円	4億 1,660万 2千円	23.7%
資本的 収支	収入 14億 58万 円	1億 1,121万 9千円	7.9%
	支出 21億 8,766万 円	10億 9,568万 7千円	50.1%

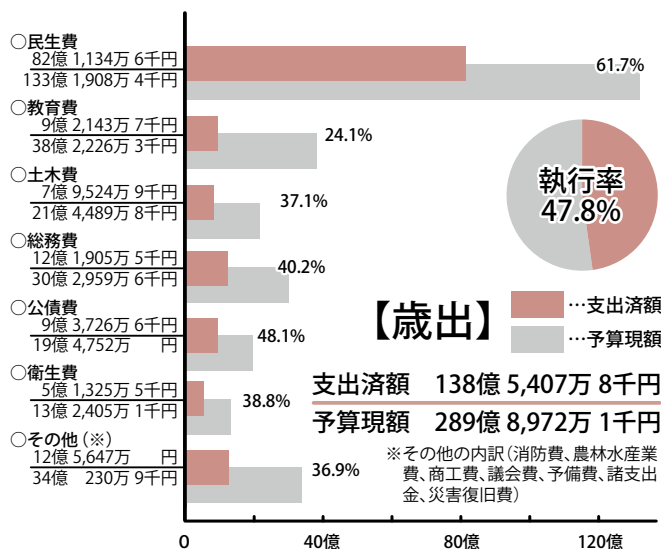
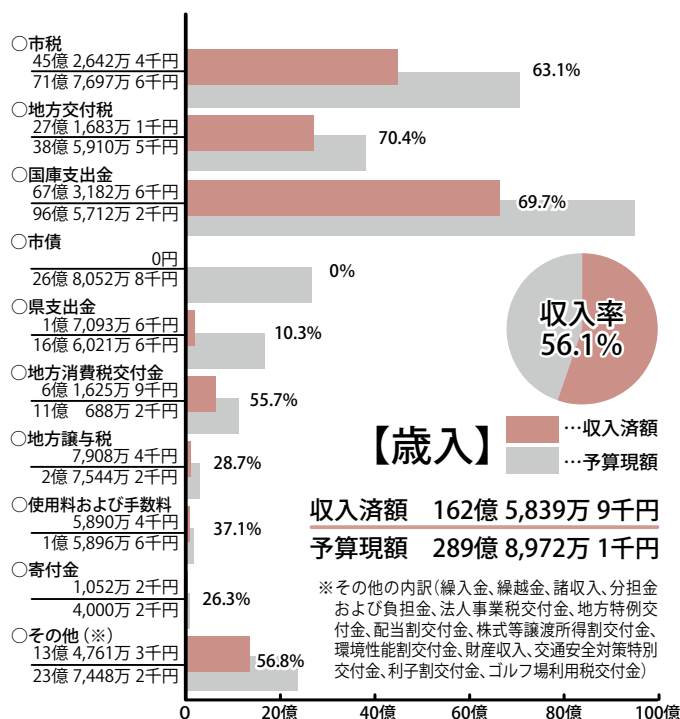
特別会計

(令和2年9月30日現在)

会計名	予算現額	収入済額	支出済額	収入割合	支出割合
国民健康保険(事業勘定)	51億 6,988万 2千円	20億 9,105万 3千円	19億 1,409万 6千円	40.4%	37.0%
公園墓地事業	1,420万 9千円	1,172万 円	125万 4千円	82.5%	8.8%
介護保険(保険事業勘定)	47億 7,500万 3千円	20億 2,624万 6千円	18億 3,280万 5千円	42.4%	38.4%
後期高齢者医療	6億 8,000万 円	2億 5,165万 2千円	2億 3,438万 7千円	37.0%	34.5%
合計	106億 3,909万 4千円	43億 8,067万 1千円	39億 8,254万 2千円	41.2%	37.4%

一般会計

(令和2年9月30日現在)



4 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てられるものとされている。

令和元年度一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況は、次のとおりとなっている。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 394,875 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,905,097 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費内訳】

(単位:千円)

事業区分		対象事業費	財源内訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	高齢福祉費	210,009	106,951		13,292	12,010	77,756
	障害福祉費	1,360,331	927,825		84	77,792	354,630
	児童福祉費	2,270,300	1,417,929		218,819	129,829	503,723
	母子福祉費	236,889	79,638			13,547	143,704
	生活保護費	521,067	403,743			29,798	87,526
	その他	389,217	166,477			22,258	200,482
社会保険	社会保険費	1,683,072	328,399			96,248	1,258,425
保健衛生	保健衛生費	12,418				710	11,708
	予防費	217,747	9,930		61	12,452	195,304
	その他	4,047	209			231	3,607
合 計		6,905,097	3,441,101		232,256	394,875	2,836,865

※社会保障4経費:制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※その他社会保障施策に要する経費:社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策

※事業費の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化)を按分して充当している